

日本ではなくてむしろソ連のほうであろう。ゴルバチョフ政権としては、国内の民族問題と北方領土問題を早晩、両者をデカップルする(切り離す)工夫をこらさ必要に迫られるであろう。この点において、ゴルバチョフの政治的権力が強化される傾向にあることは、日本にとり好都合な展開の一つである。

もし以上のような展開で今後事態が進むとしても、二〇〇〇年に北方四島のすべてが日本の主権下に戻っていると想定するのは、やや楽観的な予想にすぎないであろう。日本側にとって物事が実にうまく運んだとしても、歯舞と色丹の返還と残りの二島である国後と択捉の二〇〇〇年までの返還が約束されている程度であろう。その代償として、日本は四島の非軍事化を約束し、ソ連への低利、長期、大型の借款および技術協力を約束し実現しているであろう。

そのときの日ソ関係は、今日の日中関係のようなものとなっているであろう。すなわち、決してアメリカ人のある者が心配するように、日米関係に悪影響を与えるような形にはなっていないであろう。ゴルバチョフ・ソ連は、二国関係(たとえば、日ソ関係)の改善が第三国(たとえば米国)の利益を害する形で行われてはならないと明言している。より具体的には、今日のソ連は、日米安保条約を動かしがたい事実として承認する現実主義の立場に変わってきている。その一つの理由は、日米関係の強固さを認識して、容易なことと同関係の

日中関係

朝貢外交のジレンマ

中嶋嶺雄  
(東京外国語大学教授)



分断は不可能と悟ったからである。さらに、日本が安保条約を通して米国のコントロール下におかれているほうが、それを離れて独り歩きし軍事大国となるよりもレックス・イーブル(より小さな悪)とみているからである。今日、日ソ貿易は、日中貿易の約三分の一でしかない。日ソ両国の経済的ポテンシャルを考慮すると、北方四島対日返還が決定されることによつて、日ソ間の経済関係が日中間のレベルに近づくことは夢物語ではない。もちろん、日ソ両国間のイデオロギイ、体制、その他の差異は残るであろう。いかなる二国間であれ対立や紛争のない百パーセント友好的な関係というものはありえない。しかし、隣り合う日ソ二国間が領土紛争という最大の棘を抜きノーマルな関係に近づくことは望ましいことである。率親的すぎるとの批判を承知し私は二〇〇〇年までに、このくらいのレベルにまで日ソ関係が改善されるとあえて予測したい。

中国は、天安門事件という歴史に深い傷跡を残した大きな出来事のうち、依然として戒厳令体制下に置かれている。重

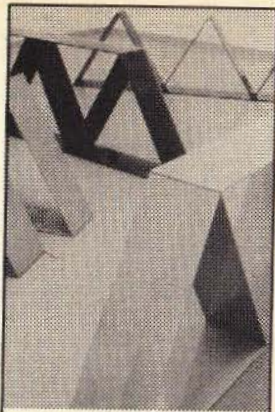
要な節目だったはずの去る十月一日の建国四十周年も、戒厳令体制下で、しかも天安門広場を一般市民の立ち入り禁止にして迎えざるをえなかった。そしてこの十一月初旬、新しい指導体制下で開かれた中国共産党十三期五中全会においても、結局、戒厳令の解除は実現しなかった。なぜ、戒厳令を解除できないのか。

現在、中国は、民主化運動に立ち上がった学生、知識人を徹底的に摘発する『恐怖政治』を断行している。にもかかわらず、武器や弾薬の回収が思うにまかせない。これは中国社会のなかに、血の犠牲を払って形成された今日の強硬派指導部、江沢民体制に対する批判と抵抗の潜在的なネットワークが、いかに根強く張りめぐらされているかを物語っている。

しかも、天安門事件以来形成された新しい党中央において、再び深刻な亀裂が生じている。これは天安門事件で、手を汚した李鵬首相、および喬石党中央規律検査委第一書

記、姚依林副首相らの「保守派」の政治局常務委員と、手を汚さなかったゆえに「二階級特進」して党総書記になり、今回鄧小平を継いで党中央軍事委員会主席になった江沢民、および天津市長として知られていた李瑞環、そして宋平ら、新しく政治局常務委員となった「党官僚グループ」とのあいだの亀裂である。

これに加えて、今後の中国が当面するであろう社会的、経済的困難がある。深刻な財政危機、インフレの昂進、外貨不足、失業者の増大、対外累積債務の拡大などが、当局が強硬な引き締め政策をとろうとしているだけに、中国社会は今後かなり厳しい状況に置かれよう。中国の経済が活況を呈するという見通しもほとんど立たない。とくに外貨不足は深刻で、天安門事件以後の観光客不足から、約四〇億米ドル近い観光収入が大幅に減少してしまっている。外国人観光客の外貨を兌換券に代えることによつて得られる年間一〇〇億米ド



海に、大地に、空間に  
21世紀の地球を  
デザインする

地球をキャンパスとして、豊かな人間空間を描きたい——この壮大な夢を実現するため、人は港をつくり、橋をかけ、道や街をつくってきました。培ってきた技術と信頼で、都市機能の向上に努める東亜建設工業。人々の生活や産業の発展に貢献し、自然と人間の調和をめざして、海に、大地に、空間に、21世紀の地球をデザインします。

Think and Act

東亜建設工業

本社 平102 東京都千代田区四番町5  
03(262)5101

ル近い中国側の利益もなくなる。

要するに、中国は天安門事件という大きな代償を経ながらも、依然として政治的、社会的にはきわめて不安定な状況にあるのであって、戒厳令が解除できない理由も、ここにある。このような状況下で、去る十一月九日、鄧小平の党中央軍事委主席辭任が報じられた。だが、鄧小平がこれで完全に引退するかどうかについては、大いなる疑問が残る。

まず、天安門事件に際して、趙紫陽前総書記の暴露によって明らかになった中国共産党の「最高秘密決議」、すなわち「すべての重要事項の決定は鄧小平同志に委ねられる」との秘密決議そのものが今回、撤回されたかどうか。表向きこの秘密決議の存在を否定している江沢民新総書記でさえ、「重要なことは鄧小平さんに相談する」といつていることからも、鄧小平氏の「院政」体制が依然として続くのではない

か。また、今日の中国では天安門事件によって軍が再び政治に介入してきた。それを代表するのが楊尚昆国家主席兼党中央軍事委員会第一副主席である。彼は鄧小平の跡を襲うべく、さらに党中央軍事委員会主席の座を狙っていることは明らかであり、実弟である楊白冰総政治部主任は今回、中央軍事委員会秘書長になっている。軍権を絶対に楊尚昆国家主席に渡したくない鄧小平としては、こうした状況があればこそ、

碎組のなかで、中国の当局者とのあいだの友好関係を最大限に重視する立場をとってきた。中国当局と西側諸国とのパイプ役を自認し、さらには天安門事件を起した中国当局の「暴虐」を正当化するような態度まで示して、いわば「水先案内人」の役割をかって出ている。

その日本の立場をとらえて中国は、早く円借款を再開してほしい、西側とのパイプ役になってほしいとの要求を、さきの伊東正義氏らの日中友好議員連盟の訪中団や、この十一月上旬の斎藤英四郎経団連会長らの日中経済協会代表団などにも提示している。しかも、天安門事件については依然として「暴乱」鎮圧が正しかったという立場を一步も譲っていない。これでは日本側としても、水先案内の役はかって出たものの、円借款凍結解除にまで積極的になるわけにはいかないというジレンマに陥ってしまう。伊東訪中団にせよ、日中経済協会の訪中団にせよ、わが国は、飛んで火に入る夏の虫のよ

そのポストを江沢民に譲ったのであり、その後見人としても完全に引退するというわけにはいくまい。

さらに鄧小平のライバルであり、党中央顧問委員会主任の陳雲が、依然として現役であることを考えあわせると、革命第一世代の最高リーダーとして君臨してきた鄧小平一人がこの場で完全に引退したとみなすことはできない。しかも、政治局常務委員会、つまりトップシックスが真つ二つに割れているいまの状況であれば、なおそのバランスサー、審判者として、鄧小平の存在は欠くことができないはずである。むしろ彼自身はポストがなくなったことによって、政治的なマニピュレーション（操作）がより以上に可能になったとみるべきだろう。おそらく鄧小平氏は、死ぬまで天安門事件の責任を免れないまま、結局「皇帝」として君臨せざるをえないのではなからうか。

### 「日本がしつぽを振ってやってくる」

こうした状況のなかで、中国は日本に対して、最近かなり厳しい要求を提起してきている。ある意味では、たいへんムシのいい要求といってもよい。天安門事件を起したのは中国側であるにもかかわらず、西側諸国の一員として中国に制裁行為をとろうとする日本に対しては、しばしば強い牽制球を投げってくる。

わが国政府は、他の西側諸国とは違って、日中友好といううに、自ら中国に出かけていって難題を背負ってきたともいえる。

私は、中国が少なくとも戒厳令を解除したあかつきに、日本が経済関係の回復に積極的に応ずるということであれば、論理的に整合性をもつと思っている。しかし、今日のように、戒厳令も解除しない、天安門事件についてはいっさい反省をしない、そのうえで中国が困っているから円借款を再開してほしい、西側諸国とのパイプ役になってほしいというのは、はなはだ不当な要求だといわざるをえない。

しかも前回の伊東訪中団は、日本の自民党総裁候補に擬せられた人が二人も入っている有力な議員団の訪中であった。にもかかわらず、李鵬首相がたまたま休暇で瀋陽にいるというので、伊東氏のような長老をふくむ一行がわざわざ飛行機を乗り継いで、その日のうちに瀋陽まで李鵬首相に会いに行つた。これではまさに、私のいう「朝貢外交」「対中位負け

## ゆとりとくつろぎを友に。

名古屋でお泊りなら、中心街・栄でどうぞ。

館内のレストラン、バーは深夜まで

おもてなしいたします。

●都心で緑の散策ができるセントラルパーク。  
ホテルから徒歩約3分です。



お泊りして活かされて便利な都心(栄)  
**名古屋国際ホテル**  
〒460 名古屋市中区錦3丁目23-3  
☎(052)961-3111

●260室

ご予約は

札幌	011(251)2567	大原	06(344)7515
仙台	022(222)9252	広島	082(245)6779
東京	03(434)5211	福岡	092(781)2481

外交」そのものではないか。

鄧小平は、天安門事件に際して、「西側の制裁なんて怖くない。いまに日本が先頭切ってしっぽを振ってやってくる」などといったと伝えられている。李鵬首相の態度も、この言葉に連なる一種の中華思想、中国中心主義の現われである。中国の近代化、民主化にとって、最も対極的な中華思想的な対応を、わが国がむしろ助長するような役割をしているのではないか。

平成二年度においては、日中経済協力関係が徐々に動いていくかもしれない。だが、そのことによっては、他の西側諸国から強い反発を招くおそれがあることを、まず十分にわきまえておかなければならない。日本にとっては、人権やデモクラシーといった人類の普遍的な原理や理念は実はどうでもよいのであって、ただただ中国と経済関係を強化するという、まさにエコノミック・アニマルとしての対応をしようとしているのではないか——冷戦が解消しつつある今日、やはり東は東、西は西であって、西側の普遍的な原理とはかけはなれた体質を、日本もどこかにもっているのではないか——といった不信感にさらされかねないからである。

一方、中国の内部からは、結局日本の政府は、民衆を抑圧する権力者と癒着しているのではないか、多くの中国の民衆の敵ではないか、という受け止め方が強くなってきている。中国当局は否定しているとはいえ、北京でゴルフをしていた

日本の自動車メーカーの駐在員らに銃が放たれた、との衝撃的なニュースも伝えられている。少なくとも戒厳令が解除されないかぎりにおいては、政府・民間を問わず、慎重な行動と対応が必要ではないか。

戒厳令の解除が新年早々行われるかどうか、注目されるところである。しかし、その如何にかかわらず、平成二年度のうちに中国の事態が本当に沈静化するとは考えられない。それだけに日中関係においては、中国からの大量の就学生・留学生や、あるいは先般の偽装難民など、さまざまな問題について、困難な事態が数多く発生するであろうことを覚悟しておく必要がある。

NIES

## 日韓連携型援助の幕開け

渡辺利夫

(東京工業大学教授)



NIESは、これまでの強い輸出依存の経済成長パターンから、今日、内需主導型の成長パターンへと変化しつつある。台湾はもちろんであるが、ここでは韓国を例にこの変化を眺めてみよう。

韓国の一人当り所得水準を一九八五年不変価格で見ると、これは一九七七年に一〇〇八ドルであったが、一九八三年に